



## 2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月9日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東  
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレーション本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862  
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年1月期の業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	1,144	31.8	46	—	44	—	79	—
2021年1月期	868	4.1	△215	—	△218	—	△235	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	61.37	60.28	23.4	5.9	4.1
2021年1月期	△183.88	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2022年1月期 一千円 2021年1月期 一千円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	786	386	48.8	296.12
2021年1月期	728	298	40.6	228.93

（参考）自己資本 2022年1月期 383百万円 2021年1月期 295百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	130	△69	△62	309
2021年1月期	△178	△173	275	311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	48.6	300	542.4	280	527.3	225	183.4	166.94

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	1,299,800株	2021年1月期	1,291,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期	3,839株	2021年1月期	469株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	1,293,641株	2021年1月期	1,282,546株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2021年12月の有効求人倍率が1.16倍（前年同月は1.05倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.7%（前年同月は2.9%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として残りつつも雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2022年卒）」においては、2022年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が95.2%（2021年12月1日現在。前年同月は93.4%）と、前年を上回っておりコロナ以前の水準まで回復しております。オミクロン株の流行は依然として継続しているものの、社会全体が徐々に経済活動を後押しする体制に戻りつつあること、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものに変わりつつあり、特に優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の2年目を終えました。当事業年度は、前事業年度に実施した戦略的な投資を踏まえ、既存の事業であるキャリアプラットフォーム事業では、新卒学生をターゲットとしたキャリアプラットフォーム「外資就活ドットコム」、第2新卒市場を中心に若手ハイクラス層をターゲットとしたリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の安定的な高成長を継続していくことで当社全体の成長性を促進いたしました。

「外資就活ドットコム」に関しては、従来注力してきたビジネス職に加え、先端IT職へと事業ドメインを拡大し、また、高まるジョブ型（専門職）採用需要を見据えた取り組みを実施してまいりました。さらに、新規CtoCサービスとして、個人と個人の知見の取引の場としての「知見共有プラットフォーム事業」を立ち上げ、新収益モデルの創出に取り組んでまいりました。

当事業年度における「外資就活ドットコム」の複数卒年会員数は累計92,852人（前期比5,080人減）、累計送客<sup>注1</sup>数は812,408人（前期比47,943人減）、MAU<sup>注2</sup>数は27,778人（前期比5,691人減）となりました。また、「Liiga」当事業年度末における登録会員数は65,823人（前期末比10,195人増）、第4四半期会計期間におけるMAU数は7,381人（前年同期比769人減）、マッチング数は4,575人（前年同期比1,002人増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,144,334千円（前期比31.8%増）、営業利益は46,700千円（前期は営業損失215,005千円）、経常利益は44,633千円（前期は経常損失218,345千円）、当期純利益は79,388千円（前期は当期純損失235,828千円）となっております。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注1 送客：当社のサイトから、クライアントの採用ページまたは募集の応募フォームに送客した数を示しております。

注2 MAU：Monthly Active Userの略称であり、1カ月の間に一度でも当社サービスを利用したユーザーの数を示しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より35,227千円増加し、453,423千円となりました。主な増加要因は、売掛金の増加61,107千円によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より23,459千円増加し、333,310千円となりました。主な増減要因は、繰延税金資産の増加45,574千円、償却の進行に伴う有形固定資産の減少14,290千円によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より41,283千円増加し、380,996千円となりました。主な増減要因は、未払消費税等の増加58,298千円、未払法人税等の増加19,889千円、未払金の減少37,558千円によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より71,362千円減少し、18,908千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少71,397千円によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より88,766千円増加し、386,830千円となりました。主な増加要因は、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加各4,370千円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加79,388千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,582千円減少し、309,471千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は130,991千円（前期は178,106千円の支出）となりました。主な収入要因は税引前当期純利益44,633千円、減価償却費74,690千円、未払又は未収消費税等の増加額73,157千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額61,107千円、未払金の減少額34,289千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は69,917千円（前期は173,336千円の使用）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出66,186千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は62,657千円（前期は275,585千円の獲得）となりました。収入要因は、株式の発行による収入8,740千円、支出要因は、長期借入金の返済による支出71,397千円であります。

## (4) 今後の見通し

当事業年度は将来の収益拡大に向けた投資活動を積極的に行ってまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本経済の先行きは不透明感のある状態が継続しています。

このような見通しのもと、翌事業年度（2023年1月期）については、当事業年度に投資を進めた人材及び業務システムの活用により営業生産性を高めつつ、戦略的なマーケティング展開により、新卒及び中途採用支援事業の顧客数及び顧客単価を増大することで既存事業のさらなる成長を追求します。また同時に、ウィズコロナ環境の継続を見据えたオンラインサービスの拡充や、新規事業の開発に取り組んでまいります。

投資に関しては、当事業年度と同様に営業利益目標の達成を意識し、翌事業年度においても事業成長の速度に見合った投資活動を見込んでおります。

以上のような施策により、2023年1月期の業績見通しにつきましては、売上高1,700,000千円（前期比48.6%増）、営業利益300,000千円（前期比542.4%増）、経常利益280,000千円（前期比527.3%増）、当期純利益225,000千円（前期比183.4%増）を予想しております。

なお、当社は、2023年1月期中は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う日本経済への影響が継続するものと考えておりますが、当社の事業及び業績への影響は軽微であると判断しております。また、今後、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311,053	309,471
売掛金	52,257	113,365
貯蔵品	2,809	6,660
前払費用	23,065	21,371
その他	30,117	4,706
貸倒引当金	△1,106	△2,150
流動資産合計	418,196	453,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,392	91,601
減価償却累計額	△3,915	△10,519
建物(純額)	85,476	81,081
工具、器具及び備品	49,323	50,845
減価償却累計額	△10,325	△21,742
工具、器具及び備品(純額)	38,997	29,102
有形固定資産合計	124,474	110,183
無形固定資産		
ソフトウェア	56,242	86,678
その他	27,942	3,755
無形固定資産合計	84,185	90,434
投資その他の資産		
敷金	80,470	78,970
繰延税金資産	5,837	51,412
その他	14,882	2,310
投資その他の資産合計	101,190	132,692
固定資産合計	309,850	333,310
資産合計	728,047	786,734

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	70,008
未払金	71,383	33,825
未払費用	14,557	19,580
未払法人税等	526	20,415
未払消費税等	—	58,298
前受金	52,636	54,228
預り金	9,090	4,405
資産除去債務	1,500	—
その他	10	234
流動負債合計	339,712	380,996
固定負債		
長期借入金	81,652	10,255
資産除去債務	8,618	8,653
固定負債合計	90,270	18,908
負債合計	429,983	399,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	226,232	230,602
資本剰余金		
資本準備金	222,232	226,602
資本剰余金合計	222,232	226,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△152,668	△73,280
利益剰余金合計	△152,668	△73,280
自己株式	△166	△166
株主資本合計	295,630	383,758
新株予約権	2,433	3,071
純資産合計	298,063	386,830
負債純資産合計	728,047	786,734

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	868,432	1,144,334
売上原価	259,081	391,852
売上総利益	609,351	752,481
販売費及び一般管理費	824,357	705,781
営業利益又は営業損失(△)	△215,005	46,700
営業外収益		
受取利息	5	3
還付加算金	—	353
受取手数料	13	11
営業外収益合計	18	368
営業外費用		
支払利息	1,728	2,275
支払手数料	669	—
支払補償費	960	—
その他	—	160
営業外費用合計	3,358	2,435
経常利益又は経常損失(△)	△218,345	44,633
特別利益		
固定資産売却益	340	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
固定資産除却損	5,860	—
撤退関連費用	17,821	—
特別損失合計	23,682	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△241,686	44,633
法人税、住民税及び事業税	1,122	10,818
法人税等調整額	△6,979	△45,574
法人税等合計	△5,857	△34,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△235,828	79,388



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	205,584	201,584	201,584	83,159	83,159	—	490,329	—	490,329
当期変動額									
新株の発行	20,648	20,648	20,648				41,296		41,296
当期純損失(△)				△235,828	△235,828		△235,828		△235,828
自己株式の取得						△166	△166		△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								2,433	2,433
当期変動額合計	20,648	20,648	20,648	△235,828	△235,828	△166	△194,699	2,433	△192,265
当期末残高	226,232	222,232	222,232	△152,668	△152,668	△166	295,630	2,433	298,063

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	226,232	222,232	222,232	△152,668	△152,668	△166	295,630	2,433	298,063
当期変動額									
新株の発行	4,370	4,370	4,370				8,740		8,740
当期純利益				79,388	79,388		79,388		79,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								637	637
当期変動額合計	4,370	4,370	4,370	79,388	79,388	—	88,128	637	88,766
当期末残高	230,602	226,602	226,602	△73,280	△73,280	△166	383,758	3,071	386,830

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△241,686	44,633
減価償却費	59,860	74,690
株式報酬費用	13,209	16,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	932	1,043
受取利息	△5	△3
支払利息	1,728	2,275
固定資産売却益	△340	—
固定資産除却損	5,860	—
撤退関連費用	17,821	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,799	△61,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,304	△3,851
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,098	—
未払金の増減額(△は減少)	50,284	△34,289
前受金の増減額(△は減少)	△10,734	1,592
未払又は未収消費税等の増減額	△33,204	73,157
その他	995	8,723
小計	△146,481	123,293
利息の受取額	5	3
利息の支払額	△1,728	△2,275
法人税等の還付額	—	10,497
法人税等の支払額	△29,902	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,106	130,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△126,039	△3,730
有形固定資産の売却による収入	340	—
無形固定資産の取得による支出	△66,224	△66,186
資産除去債務の履行による支出	△8,091	△1,500
敷金の回収による収入	29,771	1,500
その他	△3,093	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,336	△69,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	—
長期借入れによる収入	210,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,340	△71,397
株式の発行による収入	3,740	8,740
新株予約権の発行による収入	351	—
自己株式の取得による支出	△166	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,585	△62,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,858	△1,582
現金及び現金同等物の期首残高	386,911	311,053
現金及び現金同等物の期末残高	311,053	309,471

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△32,209千円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△33,204千円、「その他」995千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当事業はオンラインでのサービス提供を前提としており、業務の多くについてもリモートワークによる対応が可能のため、新型コロナウイルス感染症の拡大による業務遂行への影響は軽微であります。

翌会計年度以降も新型コロナウイルス感染症による不透明感は続くものの、事業への影響は限定的であると想定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも大きくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	228.93円	296.12円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△183.88円	61.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	60.28円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△235,828	79,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△235,828	79,388
普通株式の期中平均株式数(株)	1,282,546	1,293,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	23,385
(うち新株予約権(株))	(—)	(23,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数264個 普通株式26,400株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数264個 普通株式26,400株)

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式としての新株式の発行)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式としての新株式の発行を行うことを決議し、2022年3月1日に払込手続が完了いたしました。

## (1) 発行の目的及び理由

当社は、2020年3月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

本譲渡制限付株式としての新株式の発行は、当社の取締役、執行役員及び従業員（以下「割当対象者」）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、割当対象者が株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的としております。

## (2) 発行の概要

① 発行期日	2022年3月1日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 16,000株
③ 発行価額	1株につき金1,795円
④ 発行価額の総額	28,720,000円
⑤ 資本組入額	1株につき金897.5円
⑥ 資本組入額の総額	14,360,000円
⑦ 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
⑧ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑨ 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社の取締役（※）2名 7,000株 当社の執行役員 1名 6,000株 当社の従業員 3名 3,000株 ※ 社外取締役を除く。
⑩ 譲渡制限期間	2022年3月1日～2025年1月期に係る 定時株主総会の終結の時